第 130 回 科学技術部会

令和4年7月14日

資料2-1

厚生労働科学研究費の実施状況

(令和3年度報告書)

令和4年7月14日 厚生労働省

厚生労働科学研究費の実施状況 (令和3年度報告書)

1.	厚生労働科学研究費の概要	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
2.	申請課題の評価	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	9
3.	その他の取組事項	•	•	•	•	•	•	•	•	•			•	•	•	1	2
4 .	申請と採択の状況	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	1	4
5.	厚生労働科学研究の推進事業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	5
6.	公表に関する取組	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	1	6
(参	考 資料)															1	7

1. 厚生労働科学研究費の概要

1) 研究費の目的

厚生労働科学研究費は、「厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を一層推進するものである。

厚生労働科学研究は、研究から得られたエビデンスを施策に反映させるとともに、 施策の成果をエビデンスとして把握することによって、国民の健康・安全確保を推 進することを目指して実施されている。(図 1 参照)

図1. 厚生労働科学研究と施策の関連性



2) 厚生労働科学研究費の経緯

厚生科学研究費補助金制度は昭和 26 年度に創設された。昭和 26 年度に厚生行政科学研究費、昭和 36 年度に医療研究費、昭和 59 年度に対がん 10 ヵ年総合戦略経費、昭和 62 年度エイズ調査研究費が開始され、平成 10 年度に厚生科学研究費補助金取扱規程、取扱細則などの制度が整備され、平成 14 年度から厚生労働科学研究費補助金に改称された。

「日本再興戦略」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)、「健康・医療戦略」(同日関係閣僚申合せ)において、「医療分野の研究開発の司令塔機能」として一元的な研究管理の実務を担う独立行政法人日本医療研究開発機構(現在は国立研究開発法人に変更)(AMED)が設置されることとなった。このため、厚生労働科学研究費の医療分野の研究開発関係の研究課題で、平成 26 年度から新規で開始されるものについては、AMEDに円滑に移管するために、委託事業(厚生労働科学研究委託費、以下「委託費」とする)として実施された。なお、それ以外の研究事業については、これまでと同様に厚生労働科学研究費補助金(以下「補助金」とする)として実施された。

平成27年度から医療分野の研究開発関係の研究課題は、AMED に配分される「医療研究開発推進事業費補助金」と「保健衛生医療調査等推進事業費補助金」(以下「AMED 研究費」とする)として実施されている。

平成28年度から、厚生労働科学研究費補助金の予算は、厚生労働科学研究の振興を主な目的とする「厚生労働科学研究費補助金」と、保健衛生対策の推進を主な目的とする「厚生労働行政推進調査事業費補助金」に分けて計上されることとなったが、調査研究の推進は一体的に行われている。

なお、「健康・医療戦略」については、令和2年3月27日に第2期の「健康・医療戦略」として閣議決定されている(令和3年4月9日に一部変更)。

3) 厚生労働科学研究費の研究分野

厚生労働科学研究費の研究事業は、「行政政策研究分野」、「疾病・障害対策研究分

野」、「健康安全確保総合研究分野」の3分野に大別される。また平成23年度から平成25年度まで、「健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト」の分野が設定され、難病関係、がん関係、肝炎関係、精神疾患関係、再生医療関係、早期・探索的臨床、国際水準臨床の7つの研究及び試験分野で研究課題が実施された。また平成27年度まで、「厚生科学基盤研究分野」が設定され、医療分野の研究開発関係の研究課題が実施された(現在は全てAMEDで実施されている)。

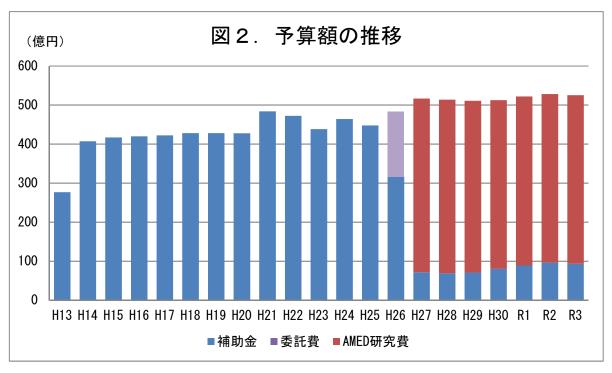
4) 研究の課題設定と公募

各研究事業で、国民の健康、福祉、労働面の課題を解決する目的志向型の研究課題を設定し、国内の試験研究機関等(国公私立大学、国公立・民間研究機関等)に属する研究者、又は法人を対象として、原則として公募により研究課題を採択した。

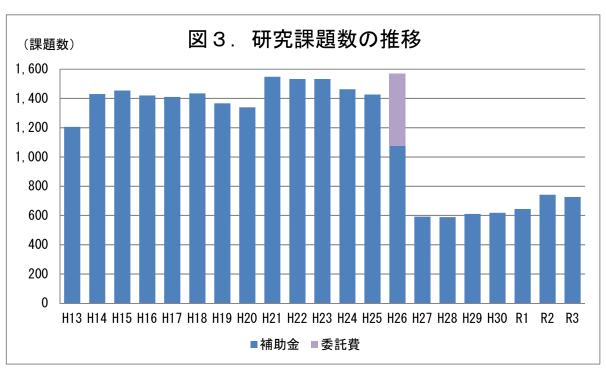
5) 研究費の予算額及び研究課題数の推移等(図2、図3)

令和3年度(R3)の補助金の予算額(推進事業費を含む)は93.6億円(うち、厚生労働科学研究費補助金 63.8億円、厚生労働行政推進調査事業費補助金 29.8億円)、研究課題数は726課題であった。なお AMED 研究費の予算額は431.3億円であった。前年度と比較すると、補助金の予算額、研究課題数ともに若干減少していた。

上述の予算に、官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)、および、新型コロナウイルス対策に関連する予算が追加され、令和3年度に交付決定された研究費の総額は143.0億円であった。



注) 平成 24~26 年度は復興特別会計を含む。



注) 平成 24~26 年度は復興特別会計を含む。

6) 各研究分野、各研究事業の研究費

補助金の交付額(推進事業費を含む)のうち、各研究分野及び各研究事業の交付額の占める割合は表1のとおりである。

研究分野別にみると、行政政策研究分野が 15.9%、疾病・障害対策研究分野が 66.7%、健康安全確保総合研究分野が 17.4%であった。研究事業別にみると、新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業が 25.6%で最も大きく、次いで難治性疾患政策研究事業が 12.0%、臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究事業が 11.7% の順であった。

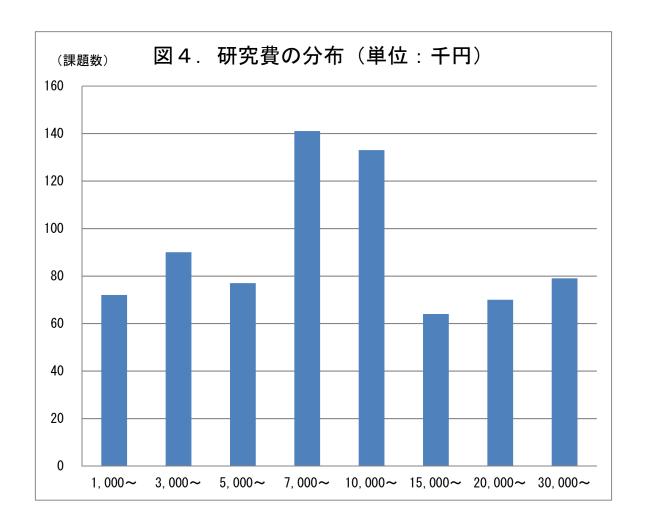
昨年度と比較すると、行政政策研究分野の割合が減少し、疾病・障害対策研究分野の割合が増加した。研究事業別にみると、厚生労働科学特別研究事業の割合が大幅に減少したが、これは、昨年度緊急に実施した新型コロナウイルス感染症関連の研究課題が終了したためである。一方、新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業の割合は昨年度と同程度であり、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策に対して引き続き多くの研究費が交付された。

表 1. 厚生労働科学研究費補助金に占める各研究分野、各研究事業の研究費の割合

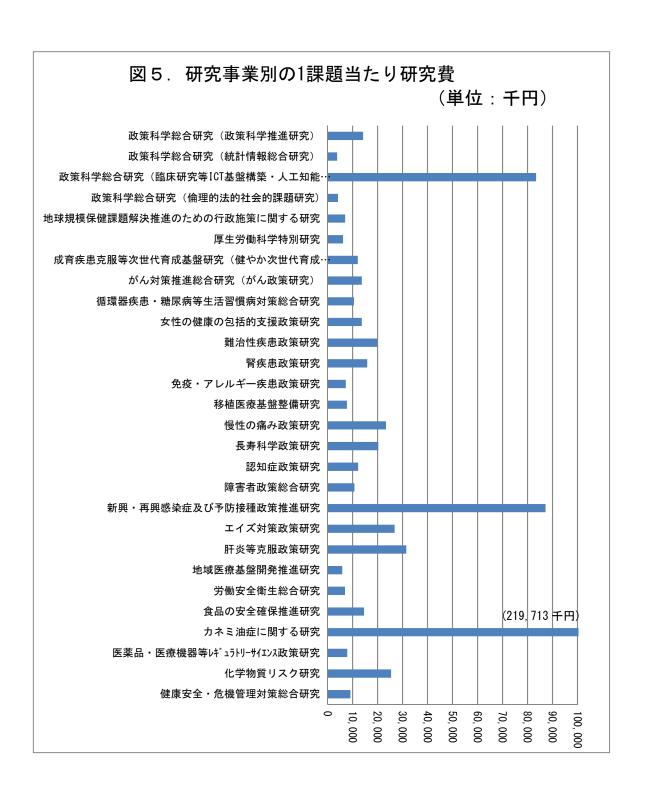
研究分野・研究事業		(参考)
	令和3年度	令和2年度
I. 行政政策研究分野	15. 9%	23. 3%
政策科学総合研究 (政策科学推進研究)	2. 0%	2. 1%
政策科学総合研究 (統計情報総合研究)	0. 2%	0. 2%
政策科学総合研究(臨床研究等 ICT 基盤構築·人工知能実	11. 7%	9. 5%
装研究)	11. 770	9. 3%
政策科学総合研究(倫理的法的社会的課題研究)	0. 1%	0. 1%
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究	0. 3%	0.3%
厚生労働科学特別研究	1. 7%	11. 2%
Ⅱ. 疾病・障害対策研究分野	66. 7%	60. 8%
成育疾患克服等次世代育成基盤研究(健やか次世代育成	2. 2%	2. 2%
総合研究)	2. 2/0	Z. Z/0
がん対策推進総合研究(がん政策研究)	5. 5%	3. 7%
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	4. 1%	3. 7%
女性の健康の包括的支援政策研究	0. 4%	0.3%
難治性疾患政策研究	12. 0%	10. 7%
腎疾患政策研究	0. 4%	0. 4%
免疫・アレルギー疾患政策研究	0. 5%	0. 5%
移植医療基盤整備研究	0. 4%	0.3%
慢性の痛み政策研究	0. 5%	0. 5%
長寿科学政策研究	1. 8%	1. 7%
認知症政策研究	0. 9%	0. 8%
障害者政策総合研究	4. 2%	3. 9%
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	25. 6%	25. 2%
エイズ対策政策研究	6. 1%	5. 0%
肝炎等克服政策研究	2. 0%	1.9%
Ⅲ. 健康安全確保総合研究分野	17. 4%	15. 9%
地域医療基盤開発推進研究	2. 8%	2. 2%
労働安全衛生総合研究	0. 8%	0. 7%
食品の安全確保推進研究	4. 9%	4. 5%
カネミ油症に関する研究	1. 5%	1.4%
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	2. 2%	2. 1%
化学物質リスク研究	3. 2%	2. 9%
健康安全・危機管理対策総合研究	1. 9%	2. 1%
全体	100. 0%	100.0%

7) 各研究課題の研究費

各研究課題に交付された研究費の分布は図4のとおりである。7,000 千円未満が約3割、10,000 千円未満が約5割、20,000 千円未満が約8割であった。



研究事業別の1課題当たりの研究費(平均)は図5のとおりである。補助金全体の1課題当たりの研究費は19,518千円であった。1課題当たりの研究費が最も大きい事業はカネミ油症に関する研究事業で、以下、新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業、臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業、肝炎等克服政策研究事業、エイズ対策政策研究事業の順であった。



2. 申請課題の評価

1) 公募課題の決定

公募課題については、各研究事業の評価委員会において課題の検討を行い、その意見をもとに、各研究事業を所管する部局の科学技術調整官が厚生科学課と調整の上、課題の選定を行い、厚生科学審議会科学技術部会において審議、決定する。公募課題の選定にあたっては、行政施策の科学的な推進、技術水準の向上のために必要性の高いものについて検討することとしている。

2) 研究課題の評価

厚生労働科学研究費の評価は、「厚生労働省の科学研究開発評価に係る指針」、「厚 生労働科学研究費実施要項」に基づいて行われる。

研究の透明性の確保と活性化及び公正な執行を図ることを目的として、各研究事業で事前評価委員会、中間・事後評価委員会を設置している(委員:10~15 名程度)。 なお評価委員名簿は、評価実施後にホームページ上で公開されている。

提出された研究課題は、各研究事業の評価委員会において、専門的・学術的観点 と行政的観点から評価を行っている。評価方法は書面審査を基本としているが、各 評価委員会の判断によってヒアリングを実施する場合もある(図6参照)。

3) 評価の観点

各研究事業の評価委員会において、次に掲げる観点から評点を行い、必要に応じてコメントを付記している。

3-1)事前評価

- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究の厚生労働科学分野における重要性
 - ②研究の厚生労働科学分野における発展性
 - ③研究の独創性・新規性
 - 4)研究目標の実現性・効率性

- ⑤研究者の資質、施設の能力
- 2. 行政的観点からの評価
 - ①政策等への活用
 - ②行政的緊急性
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価
- 4. 総合的に勘案すべき事項
 - ①研究の倫理性(倫理指針への適合等)
 - ②エフォート等
 - ③研究実績の少ない者(若手等)への配慮
 - ④研究の背景、目的、構想、研究体制及び展望等

3-2)中間評価

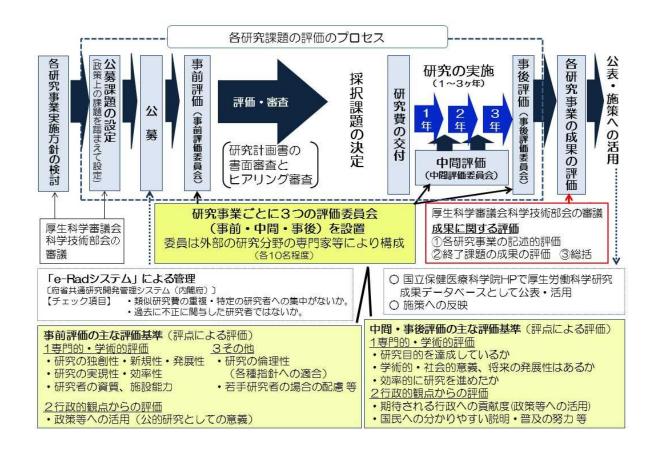
- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究計画の達成度
 - ②今後の研究計画の妥当性・効率性
 - ③研究継続能力
- 2. 行政的観点からの評価
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価
- 4. 総合的に勘案すべき事項
 - ①研究の倫理性(倫理指針への適合等)
 - ②今後の展望等

3-3)事後評価

- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究目的の達成度(成果)
 - ②研究成果の学術的・国際的・社会的意義
 - ③研究成果の発展性
 - ④研究内容の効率性
- 2. 行政的観点からの評価
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価

- 4. 国民への説明・普及の努力
- 5. 専門学術雑誌への発表、特許の出願状況等について
- 6. 今後の展望

図6 厚生労働科学研究費の研究課題評価システム



3. その他の取組事項

1) 倫理指針等の遵守、利益相反の管理

法律、各府省が定める省令及び倫理指針等に適合しているか、又は倫理審査委員会の審査を受ける予定であるかを確認する等により、研究の倫理性を確保している。また、研究の公正性、信頼性の確保の観点から、厚生労働科学研究に関わる研究者の利益相反について、その透明性を確保して適切に管理するよう求めている。

なお、医学研究に係る厚生労働省関連の指針については、ホームページで公開している。

2) 研究課題の申請者への評価結果の通知(平成10年度以降)

3) 若手研究者への配慮

研究課題の評価にあたっては、これまで研究実績の少ない者(若手研究者等)についても、研究内容や計画に重点を置いて的確に評価し、研究遂行能力を勘案した上で、研究開発の機会が与えられるように配慮するよう指針で定めている。一部の研究事業において若手研究者(当該年度4月1日現在で満39歳以下(平成21年度公募以降))を対象とした枠を設定している。

4) 間接経費の計上

採択された課題に関する間接経費については、直接経費の30%を限度に計上することができる。ただし、研究代表者が国立試験研究機関に所属する場合は対象外となっている。令和3年度の間接経費の総額は25.7億円(交付決定額の約18%)であった。

5) 大学院博士課程学生への支援

研究者を対象とした制度であり、大学院生への支援措置はないが、実験補助 等に対する賃金を支払うことは可能としている。

4. 申請と採択の状況

新規課題では申請 451 件に対して採択 320 件で、採択率 71.0%(昨年度 67.6%)、継続課題では申請 406 件の採択率は 100.0%(昨年度 99.7%)であった。全体では、申請 857 件に対して採択 726 件で、採択率 84.7%(昨年度 78.9%)であった。

表2. 令和3年度厚生労働科学研究費補助金の研究課題の申請・採択結果

		新規分	}	継続分				全体			
	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率		
政策科学総合研究 (政策科学推進研究)	12	10	83. 3%	10	10	100.0%	22	20	90.9%		
政策科学総合研究 (統計情報総合研究)	2	1	50.0%	6	6	100.0%	8	7	87. 5%		
政策科学総合研究 (臨床研究等ICT基盤構築・ 人工知能実装研究)	21	11	52. 4%	9	9	100.0%	30	20	66. 7%		
政策科学総合研究 (倫理的法的社会的課題研究)	0	0	-	2	2	100.0%	2	2	100.0%		
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に 関する研究	2	2	100.0%	4	4	100.0%	6	6	100.0%		
厚生労働科学特別研究	39	39	100.0%	0	0	-	39	39	100.0%		
成育疾患克服等次世代育成基盤研究 (健やか次世代育成総合研究)	16	8	50. 0%	18	18	100.0%	34	26	76. 5%		
がん対策推進総合研究 (がん政策研究)	25	17	68.0%	40	40	100.0%	65	57	87. 7%		
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	41	18	43. 9%	37	37	100.0%	78	55	70. 5%		
女性の健康の包括的支援政策研究	7	1	14. 3%	3	3	100.0%	10	4	40.0%		
難治性疾患政策研究	34	19	55. 9%	68	68	100.0%	102	87	85. 3%		
腎疾患政策研究	0	0	-	4	4	100.0%	4	4	100.0%		
免疫・アレルギー疾患政策研究	7	5	71. 4%	5	5	100.0%	12	10	83. 3%		
移植医療基盤整備研究	3	3	100.0%	4	4	100.0%	7	7	100.0%		
慢性の痛み政策研究	0	0	-	3	3	100.0%	3	3	100.0%		
長寿科学政策研究	8	7	87. 5%	6	6	100.0%	14	13	92. 9%		
認知症政策研究	9	4	44. 4%	6	6	100.0%	15	10	66. 7%		
障害者政策総合研究	33	25	75. 8%	31	31	100.0%	64	56	87. 5%		
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	26	23	88. 5%	19	19	100.0%	45	42	93. 3%		
エイズ対策政策研究	17	16	94. 1%	12	12	100.0%	29	28	96.6%		
肝炎等克服政策研究	3	2	66. 7%	7	7	100.0%	10	9	90.0%		
地域医療基盤開発推進研究	59	43	72. 9%	25	25	100.0%	84	68	81.0%		
労働安全衛生総合研究	11	6	54. 5%	11	11	100.0%	22	17	77. 3%		
食品の安全確保推進研究	29	20	69.0%	28	28	100.0%	57	48	84. 2%		
カネミ油症に関する研究	1	1	100.0%	0	0	ı	1	1	100.0%		
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	18	17	94. 4%	22	22	100.0%	40	39	97. 5%		
化学物質リスク研究	14	9	64. 3%	9	9	100.0%	23	18	78. 3%		
健康安全・危機管理対策総合研究	14	13	92. 9%	17	17	100.0%	31	30	96. 8%		
숌 計	451	320	71.0%	406	406	100.0%	857	726	84. 7%		

5. 厚生労働科学研究の推進事業

1) 外国人研究者招聘事業

当該分野で優れた研究を行っている外国人研究者を招聘し、海外との研究協力を 推進している。

2) 外国への日本人研究者派遣事業

国内の若手日本人研究者を外国の研究機関及び大学等に派遣し、当該研究課題に 関する研究を実施することにより、わが国における当該研究の推進を図っている。

3) リサーチレジデント事業 (若手研究者育成活用事業)

研究代表者又は研究分担者の所属する研究機関に当該研究課題に関する研究に専 従する若手研究者を一定期間(原則1年、最長3年まで延長)派遣し、当該研究の 推進を図っている。将来のわが国の研究の中核となる人材を育成するための事業と して位置づけられている。

4) その他

研究成果発表会やパンフレット作成等の普及啓発を行い、各研究事業の研究成果の普及を促進している。

6. 公表に関する取組

1) 研究事業に関連する情報の公表

厚生労働省ホームページ上で、次の事項を公開している。

- 事業概要、公募要項、評価指針
- 評価委員会委員名簿
- 採択された研究課題名、研究代表者名、交付金額

2) 研究成果の公表

国立保健医療科学院ホームページ上で、研究課題名、研究者名、研究成果(研究 報告書本文等)を含む、検索可能な「厚生労働科学研究成果データベース」を公開 しており、毎月約20万件程度のアクセスがある(図7)。



図7.厚生労働科学研究成果データベース

厚生労働科学研究成果データベースHP: https://mhlw-grants.niph.go.jp/

参考表 1. 令和 3 年度厚生労働科学研究費補助金 申請・採択結果一覧表

	申請							採択								
区分	新規分		継続分		全体		-	新規分	i	継続分		全体				
	件数	金額(千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額(千円)	件数	金額 (千円)	1課題あたり の平均額 (千円)			
政策科学総合研究(政策科学推進 研究)	12	197, 955	10	106, 528	22	304, 483	10	179, 556	10	105, 582	20	285, 138	14, 257			
政策科学総合研究 (統計情報総合 研究)	2	8, 000	6	20, 606	8	28, 606	1	4,000	6	23, 262	7	27, 262	3, 895			
政策科学総合研究(臨床研究等ICT 基盤構築·人工知能実装研究)	21	1, 692, 275	9	176, 125	30	1, 868, 400	11	1, 497, 269	9	172, 320	20	1, 669, 589	83, 479			
政策科学総合研究(倫理的法的社会的課題 研究)	0	0	2	8, 400	2	8, 400	0	0	2	8, 400	2	8, 400	4, 200			
地球規模保健課題解決推進のための 行政施策に関する研究	2	10, 000	4	32, 500	6	42, 500	2	10,000	4	32, 500	6	42, 500	7, 083			
厚生労働科学特別研究	39	282, 159	0	0	39	282, 159	39	244, 200	0	0	39	244, 200	6, 262			
成育疾患克服等次世代育成基盤研究 (健やか次世代育成総合研究)	16	209, 609	18	218, 579	34	428, 188	8	96, 497	18	218, 579	26	315, 076	12, 118			
がん対策推進総合研究 (がん政策研究)	25	227, 050	40	481, 173	65	708, 223	17	324, 425	40	459, 776	57	784, 201	13, 758			
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病 対策総合研究	41	396, 504	37	410, 186	78	806, 690	18	199, 007	37	382, 207	55	581, 214	10, 568			
女性の健康の包括的支援政策研究	7	130, 910	3	32, 400	10	163, 310	1	19,000	3	36, 000	4	55, 000	13, 750			
難治性疾患政策研究	34	330, 415	68	1, 491, 861	102	1, 822, 276	19	244, 513	68	1, 478, 353	87	1, 722, 866	19, 803			
腎疾患政策研究	0	0	4	63, 650	4	63, 650	0	0	4	63, 650	4	63, 650	15, 913			
免疫・アレルギー疾患政策研究	7	43, 434	5	43, 965	12	87, 399	5	29, 434	5	43, 965	10	73, 399	7, 340			
移植医療基盤整備研究	3	23, 000	4	33, 560	7	56, 560	3	20, 872	4	33, 560	7	54, 432	7, 776			
慢性の痛み政策研究	0	0	3	70, 110	3	70, 110	0	0	3	70, 110	3	70, 110	23, 370			
長寿科学政策研究	8	247, 718	6	43, 576	14	291, 294	7	224, 764	6	39, 798	13	264, 562	20, 351			
認知症政策研究	9	178, 881	6	99, 839	15	278, 720	4	50, 408	6	72, 200	10	122, 608	12, 261			
障害者政策総合研究	33	297, 111	31	373, 370	64	670, 481	25	230, 525	31	373, 370	56	603, 895	10, 784			
新興・再興感染症及び予防接種政策 推進研究	26	3, 184, 567	19	512, 481	45	3, 697, 048	23	3, 151, 007	19	512, 481	42	3, 663, 488	87, 226			
エイズ対策政策研究	17	462, 906	12	339, 261	29	802, 167	16	425, 531	12	325, 802	28	751, 333	26, 833			
肝炎等克服政策研究	3	49, 868	7	268, 576	10	318, 444	2	35, 775	7	248, 200	9	283, 975	31, 553			
地域医療基盤開発推進研究	59	271, 793	25	180, 246	84	452, 039	43	252, 957	25	148, 837	68	401, 794	5, 909			
労働安全衛生総合研究	11	151, 072	11	282, 093	22	433, 165	6	35, 440	11	83, 272	17	118, 712	6, 983			
食品の安全確保推進研究	29	430, 757	28	365, 842	57	796, 599	20	305, 412	28	396, 967	48	702, 379	14, 633			
カネミ油症に関する研究	1	219, 713	0	0	1	219, 713	1	219, 713	0	0	1	219, 713	219, 713			
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス 政策研究	18	117, 980	22	197, 818	40	315, 798	17	110, 780	22	197, 462	39	308, 242	7, 904			
化学物質リスク研究	14	412, 614	9	221, 037	23	633, 651	9	256, 401	9	201, 531	18	457, 932	25, 441			
健康安全・危機管理対策総合研究	14	152, 353	17	175, 720	31	328, 073	13	108, 550	17	166, 155	30	274, 705	9, 157			
合 計	451	9, 728, 644	406	6, 249, 502	857	15, 978, 146	320	8, 276, 036	406	5, 894, 339	726	14, 170, 375	19, 518			

参考表 2. 厚生労働科学研究費補助金の令和 3 年度終了課題の行政効果

多有我 2. 存工力 動行	,,,,	原著論文(件)			命文(件)	学会発		特許		その作	也(件)	
研究事業	課題数	和文英文等		和文英文等		国内	国際	出願	取得	施策へ	普及啓発	
政策科学総合研究(政策科学推進研究)	9	6	143	12	0	17	0	0	0	<u>の反映</u> 3	活動 12	
政策科学総合研究 (統計情報総合研究)	3	4	0	5	1	2	1	0	0	0	1	
政策科学総合研究(臨床研究等ICT基盤構築·人工知能 実装研究)	7	15	27	22	4	64	6	3	0	4	3	
政策科学総合研究 (倫理的法的社会的課題研究)	1	11	5	0	0	16	0	0	0	2	16	
地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する 研究	1	4	4	11	5	24	0	0	0	1	2	
厚生労働科学特別研究	39	3	10	13	2	22	3	0	0	6	19	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究 (健やか次世代育成総合研究)	9	30	39	6	2	87	9	0	0	2	5	
がん対策推進総合研究(がん政策研究)	15	49	165	25	7	191	14	0	0	8	19	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	22	53	426	86	46	422	52	3	0	6	111	
女性の健康の包括的支援政策研究	2	13	8	1	0	7	0	0	0	3	5	
難治性疾患政策研究	18	106	619	255	270	661	184	2	0	15	68	
腎疾患政策研究	2	35	211	4	0	115	38	0	0	5	541	
免疫・アレルギー疾患政策研究	3	6	80	64	5	93	11	0	0	1	21	
移植医療基盤整備研究	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
慢性の痛み政策研究	3	35	82	63	3	186	7	0	0	0	1	
長寿科学政策研究	5	3	20	0	0	13	0	0	0	1	3	
認知症政策研究	4	15	91	147	9	164	7	0	0	0	11	
障害者政策総合研究	25	119	88	131	0	227	15	0	1	1	45	
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究	20	32	156	67	5	154	19	1	0	1	23	
エイズ対策政策研究	4	7	2	1	1	2	1	0	0	0	1	
肝炎等克服政策研究	1	0	61	19	0	59	19	0	0	4	41	
地域医療基盤開発推進研究	21	16	90	22	0	84	30	1	0	4	18	
労働安全衛生総合研究	6	4	5	60	1	88	2	0	0	2	4	
食品の安全確保推進研究	10	25	66	3	0	51	13	3	0	0	5	
カネミ油症に関する研究	_	-	-	-	-	-	-	ı	-	-	-	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究	11	5	19	3	7	43	5	0	0	2	1	
化学物質リスク研究	4	0	54	1	1	61	6	1	0	1	4	
健康安全・危機管理対策総合研究	17	44	45	41	22	157	23	1	1	17	32	
総計	264	645	2, 516	1, 062	391	3, 010	465	15	2	89	1, 012	

(注) 各集計数は、研究者によって「厚生労働科学研究成果データベース」に登録された件数 (令和4年6月24日時点)を反映している。「厚生労働科学研究成果データベース」では 元々の終了予定年度で課題を管理しているため、件数には令和2年度に終了予定だった課題 (令和2年度から繰り越し令和3年度に終了した課題) は含まれない。また、研究終了 の直後であるため今後増える可能性が高いこと、分野ごとに論文となる内容に大きな違い があること、さらに研究事業によって研究班の規模等に差異があること、なども考慮する 必要がある。